

戦後資本主義の危機とマネタリズム抬頭の今日の意味

吉 川 顕 磨

はじめに

一 戦後資本主義の危機とその性格

(一) 危機の諸側面

(二) 戦後アメリカの経済発展とその破綻

(三) 日本の高度成長とその特徴(以上本号)

(四) スタグフレーションと危機の性格

二 ケインズ主義の破綻

三 マネタリズム抬頭の今日の意味

はじめに

ここ一〇年の間にいわゆるマネタリズムの抬頭が顕著となっている。ここにマネタリズムというのは言うまでもなく、ミル

戦後資本主義の危機とマネタリズム抬頭の今日の意味

トン・フリードマンらを中心とする、反ケインズ派として登場してきた、いわゆるニュー・マネタリストの理論的・政策的主張をさすが、一九七〇年以降においてアメリカをはじめ一連の欧米諸国で実施されてきた「マネーサプライ重視の新しい金融政策」の方向も、通貨量をコントロールせよというマネタリストによる強い主張の線に沿ったものという点で、最近のマネタリズム抬頭のひとつの現象と見ることが出来る。

かつて一九世紀において通貨主義が問題としたのは、周期的に資本主義経済を襲ってくる恐慌を如何に克服するかという点であり、それは一八四四年のピール条例によってひとつの形式を得た。これに対して今日、新しい通貨主義ともいえるマネタリズムが促えているのはインフレーションである。だがインフ

レーションも、現代資本主義の運動の中に位置づけてみればわかるように、これは恐慌のひとつの歪曲された表現と見ることのできるものであって、その意味ではこれも、現代資本主義にとって最も根本的な矛盾の克服を問題としているということができる。

マネタリストによれば、インフレーションはそれ自体不況の原因であり、それを克服することが経済安定のカギである。そしてインフレーションはつねに通貨量の過大供給によって引き起こされるもので、物価の変化は通貨量の変化を後追いついていくにすぎない。ところが、通貨供給を自由に行ないうるのは通貨当局のみであって、それゆえインフレを抑制するには通貨当局が通貨供給量を適正にコントロールする以外にはない。これがマネタリストの主張の中心をなしている。⁽¹⁾マネタリストによるいろいろな議論の中で、自由競争社会への志向とか福祉の抑制といった反動的、時代錯誤的主張を別とすれば、これまで主として注目されてきたのはこの点である。

このような主張を展開するマネタリズムがこの一〇年の間に急速に抬頭してきた背景には何よりも、六〇年代後半以降次第に加速の度を強めてきたインフレーションと、このインフレーションの高度に加速化によって促進されて生じた現代資本主義の経済的破綻、その成長を支えてきたケインズ主義的路線⁽²⁾の破綻という事実がある。金融政策におけるマネーサプライ重視の新しい方向もさしあたりインフレーションの加速化という事態

を直接の背景とし、それと平行して進行してきたマネーサプライの急増という事実に対して政策的に対応したものとみることができ。こうして、今日におけるマネタリズムの抬頭という事実、インフレーションの発生を不可避とした戦後資本主義が行詰り、それを理論的に支えてきたケインズ主義も事実上破綻する中で、これをのりこえ、インフレなき新たな発展をもとめる資本主義の時代的要求を反映してでてきたものということができる。

本稿は、マネタリストの個々の主張について批判検討を行なうのではなく、右にみた彼らの基本的主張を念頭におきながら、むしろかかる主張が注目される現代資本主義の行詰りの現実とその構造を明らかにしながら、従来の資本主義的成長を支えてきた理論としてのケインズ主義の事実上の破綻(限界)との関わりにおいてマネタリズム抬頭の根拠を明らかにし、かつ、ケインズ主義の限界に挑戦する形で登場してきたマネタリズムが果して、その限界をのりこえ、資本主義の新たな成長を約束するルールを提供するものであるか、という、マネタリズムに対する評価の基本的整理を目的としている。

(1) マネタリストの主張については、入手しやすいものとしては、*よくもたう Free To Choose*, by Milton & Rose Friedman, 1980, M & R・フリードマン著、西山千明訳『選択の自由——自立社会への挑戦』(日本経済新聞社)。*Dollars and Deficits*, by Milton Friedman, 1968, M・フリードマン著、新開陽一訳『インフ

ノーン・ントナル危機』(日本経済新聞社)、M. Friedman, "The Role of Monetary Policy," *American Economic Review*, March 1968, M. フリードマン、N・カルドア、R・ソロー著、新飯田宏訳『インフレーションと金融政策』(日本経済新聞社)所収、*Monetary Policy* by Milton Friedman and Walter W. Heller, New York 1969, M・フリードマン、W・W・ヘラー著、海老沢道進、小林佳吉訳『インフレなき繁栄』(日本経済新聞社)、などがあり、本稿におけるマネタリスト理解もこれらに依拠している。

(2) 戦後の成長路線を、「ケインズ主義的」と特徴づけて呼んでいるのは、国家が、不換通貨の供給をテコとして有効需要を創造しながら恐慌を回避し景気の維持拡大を図っていくやり方が一般にこれまでケインズ主義的路線とみなされてきたことによるものである。すなわち、この政策自体は、一九三〇年代における日本の高橋財政、ドイツナチス経済、アメリカのニューディール、そしてそれに つづく、戦時経済下における経験をもっているのであるが、戦後の平和時におけるこの政策の継続は、戦後ケインズの有効需要論への一般の関心が高まる中でケインズ主義の名前で呼ばれるようになったものである。それゆえここでは、これにならって、戦後資本主義の成長路線の特徴づけとして、「ケインズ主義的成長路線(政策)」というふうに使っている。これを「インフレーション政策」と特徴づけてもここで内容は変わらないのであるが、マネタリストの今日的評価を目的とする本稿では、資本主義経済の政策的破綻とともにその理論的支えであった近代経済学——ケインズ主義理論の破綻と関連させて論じる必要があったという事情からあえて、ケインズ主義的という特徴づけをしたわけである。

戦後資本主義の危機とマネタリズム抬頭の今日的意味

一 戦後資本主義の危機とその性格

(一) 危機の諸側面

今日のマネタリズムへの一般的な注目が、現実のマネーサプライの増大をともなったインフレーションの激化とスタグフレーションへの転化といった戦後資本主義の経済的危機の進行を直接反映したものである以上、まずはこの危機の内容と性格について多少とも確め、概括しておくことが必要であろう。

本章では、このようなマネタリズム抬頭の時代的位置づけのために、戦後資本主義の到達段階としての七〇年代以降の資本主義の危機の構造を特徴づけることを主眼としているので、これまでいくつかの研究成果を振りどころとしながら一定の描写を行なうことにしたい。

まず、七〇年代の経済危機にふれたものとして、たとえば「マクラッケンレポート」と通称されているOECD報告書(一九七七年)を取りあげてみよう。このレポートは、七四—七五年恐慌とスタグフレーションの深化について、つぎのような文章で事態の深刻さを描いている。

「現在、このような三〇年間の比類のない経成長の時期の終りの時点で、失業率とインフレ率ははなはだ不満足な高水準にあり、経済の不安定性は増大した。そうして、各国の中央政府の経済管理能力に対する国民の信頼は低下し、西側の先進諸

国に現在のようない高水準の物質的繁栄をもたらしてきた経済成長の政策を今後も続けていくことが可能であるか否か、さらにはそのような成長政策が望ましいか否かが、いまや広く問われている」(Paul McCracken et al., *Towards Full Employment and Price Stability, A Report to the OECD by a Group of Independent Experts*, Paris: OECD, June, 1977, 小宮隆太郎、赤尾信敏訳『世界インフレと失業の克服』(日本経済新聞社、三一四ページ)。そしてまたその「訳者まえがき」においてこのレポートの執筆者でもある小宮隆太郎氏も述べておられる。

「いまから振り返ってみると、一九六〇年代は先進諸国の経済にとって、世界の経済史上に類例のない繁栄と安定の時代であった。すなわち、OECDの加盟国全体として実質GNP成長率(平均年率)は、ほとんど五%に達し、物価(GNPデフレーター)の上昇率(年率)は四%程度に止まっていた。なぜこれほどまでに経済的繁栄と安定が続いたのか、いまになってみると不思議なくらいである。ところが一九七〇年代に入ると、少なくともその前半は経済的動乱の時代であり、旧IMF体制の崩壊、食糧不足、石油危機等の異常な事件がつきつぎに起こり、一九七三年から七五年にかけて世界的な規模で二桁台のインフレの大波が押し寄せ、同時に石油危機以後各国経済は戦後最大の不況に突入した。ほとんどの国は、今日にいたるまでこの深刻な不況から本格的に立ち直ることができず、さらに少なからぬ国が二桁インフレーションさえ完全には克服するに

いたっていない。インフレと不況の併存するスタグフレーションの暗雲がいまだに世界経済の大部分を覆っているのが現状である」(前掲書(1)ページ)。

ここにもみられるように、七〇年代の深刻な経済危機には戦後、とりわけ六〇年代における比類のない経済的繁栄と安定が先行していたのであって、六〇年代の大きな経済成長とそのあとにつづく七〇年代の経済的困難との間には密接な関係が存在していることがわかる。

ところで、右の引用においていくつかの事実が意識されていることに気がつく。まず第一に、戦後長期にわたってつづいてきた高成長が七〇年代にいたっていきつまずきついに終りの時点にある、ということ、戦後比類のない成長をとげてきた資本主義がここにいたって破綻してきたのは何故かという認識である。すなわち言葉をかえていえば、戦後資本主義が七〇年代において重要なひとつの転換点にきているという認識でもある。今日では七〇年代以後の資本主義の危機について、それが六〇年代までとは異つてもはや単に循環的なものではなく、より構造的なものになっているという認識はかなり一般的で、共通の認識とみてよいであろう。もっとも、その危機の本質的内容が何であるか、六〇年代までの資本主義と比べての七〇年代のこの危機を生じさせている経済の体質がどの点で異なるのか、必ずしも明確な解答が出されているわけではない。だが、少なくともこの危機からこれまでのような成長の型がすでにおわりに近づい

たという認識が引き出されていることは注目しておいてよいと思われる。

また、今日の危機が、高率なインフレーションと深刻な不況（高水準の失業率）が共存するかつてなく深刻なものであるという認識である。この経済的危機の深刻さという点と、それがスタグフレーション（同時共存）という形で資本主義そのものの破綻としてあらわれているという点は、七〇年代以降の時期の資本主義を戦後の他のあらゆる時期から分けている決定的な点であって、この危機の性格を示す核心といつてもよいであろう。もしもこのインフレーションが高率な、激しいものでなくマイルドなものであるとしたら、従来の政策の継続によって不況を克服することも容易であったはずであり、そもそも六〇年代までのかつての資本主義と何らちがいはなかったであろう。そしてまた、インフレーションと不況が共存するという現象そのものもその程度がこれほどでないならば、たとえば一九五〇年代後半のアメリカにおいてもすでに現われていたのである。さらに、この危機に直面して認識されたもうひとつの重要な点は、戦後の高水準の繁栄をもたらしてきた経済成長政策、従来の成長路線を今後そのまま続けていくということができなくなったという強い意識である。従来の成長路線（政策）がケインズ主義的有効需要政策を指していることはいうまでもない。この政策が戦後資本主義のめざましい発展を支えてきた大きな要因であったということは誰も否定するものはいないであろう。

戦後資本主義の危機とマネタリズム抬頭の今日的意味

だがそのケインズ政策による大きな経済成長の過程は同時にマネーサプライの増大とインフレーションをひきおこしてきたのであって、それがいかなるメカニズム、いかなる条件の下で必然化するかは別としても、従来の成長政策そのものがインフレーションを激化させ、加速化させてきたことは明白である。そしてその高率なインフレーションがもしなかったならば、この政策を続けていくことにその限りで支障は存在しなかったはずなのである。今日の資本主義経済の現実が、ここに懸念されているように、従来の政策のままの継続をもしゆるさないものと仮定すれば、この危機はそれでは何によって打開可能なのか。そしてマネタリズムによるマネーサプライコントロールが彼らの主張どおり、インフレーションの克服をつうじて新たな経済成長を軌道にのせるものであるのかどうか、ということもまずはこのような関わり、線上に位置するものといえよう。

(1) 大内力氏は、七〇年代初頭における資本主義がすでに大きな転換点に立っているという認識から「何故この時期に国独資の常套的な手段が功を奏しなくなったか」と正当に問題を提起され、スタグフレーションについて、「それはどうも循環的なものではなく、より構造的なもの、より長期的、永続的なものようだ」とし、また「スタグフレーション解明のカギがインフレーションの加速機構の解明にある」とも指摘されている（大内力「スタグフレーション考」、『経済評論』一九七二年一月号、同「スタグフレーション再考」、『経済評論』一九七六年一月号）。氏がこれによって引き出さ

れた結論にはにわかに賛成できないとはいえ、スタグフレーションの解明にとってここに提起されているような問題の解明が不可欠のものであることは確認しておくべきであらう。

*氏の第一の結論とは、賃金上昇の加速により実質賃金の上昇が生産性の上昇を上まわることによって、インフレーションに対する従来の労働賃金の対応様式が変化したことがスタグフレーションの本質的原因であるとし、その賃金上昇の加速がまた賃金物価の悪循環の原因であると断言している。

今日の資本主義の経済的破綻（それはさしあたりは物価や経済活動にあらわれる経済的、フォーマンズの大きな悪化と、政策の行きづまりとしてあらわれているものであるが）の性格を知る上でこのひとつの手がかりとなるのは、この危機がインフレーションの激化、加速化に結びついて、その結果として、引締め政策をも媒介としながら、生じてきたものだという点であり、その意味では、戦後、多かれ少なかれ、どの国においてもマイルドな形では持続しつづけていたインフレーションが、六〇年代末〜七〇年代から加速化してきたのは何故か、その基礎に如何なる経済的な変化が生じているのかということが解明される必要がある。それはすなわち、現代資本主義が戦後の比類ない高成長の中でどのような変容をとげてきているのかを明らかにするものであって、それは七〇年代以降における資本主義の基本的性格を明らかにするものということができるであらう。

そこで、ここでは、この七〇年代以降における経済的危機の

性格を明らかにするために、従来わが国において比較的多くの研究が行なわれてきたアメリカと日本について（その研究成果に依拠しながら）、その成長過程の中から経済的危機にいたる共通の諸現象をとりあげてみたい。アメリカは卓越した経済力をもつ国であり、国際通貨国であったという特殊な経済的地位によって、戦後の世界経済の発展を一面では支えてきた国として、また日本は戦後、戦争によって破壊された極端に低い生産力水準から次第に高度な生産力を保持していくようになる過程で、アメリカの資本や技術を導入し、それと結びつきながら高度な発展をしてきた国として、いわばアメリカとは対照的な国々を代表しているともいえる。いずれの国においても戦後の復興やそれにつづく成長をすすめる上で、不換通貨の発行にもとづいた国家による人為的な有効需要創出・喚起政策、ケインズ主義的成長路線が推しすすめられてきた。このような政策によって支えられながら戦後資本主義がいかに成長をなしとげ、また破綻に結びついてきたかという点が眼目である。

(一) 戦後アメリカの経済発展とその破綻

あらためて言うまでもなく、アメリカ資本主義はいくつかの点で他の資本主義諸国とは異なった条件をもって戦後の成長を踏み出している。その第一の点は、アメリカが資本、技術、資源等のあらゆる有利さを背景として圧倒的な工業生産力、経済力を持ち、戦後の出発点においてすでに世界に君臨する地位に

あつたことである。これは資本主義の不均衡等発展によつて、戦前からすでに大きな生産力を誇つていた国であつたことによるだけでなく、何よりも第二次大戦への関わり方がヨーロッパや日本と異り、武器供給国であり、しかも大戦による国土への直接の被害、生産力の破壊を免れえた国であつたことにも基づいている。

また、そのような大きな経済力、生産力を背景としてアメリカは世界の金準備の圧倒的な部分を独占的に保有しており、これに基づいて不換通貨ドルを金とリンクさせ、ドルを他の国々の通貨と固定レートで結びつけることによつて、いわば「ドル（為替）本位制」的な国際通貨制度を發足させ、これによつてアメリカは、他国とちがつて国際収支の赤字が続くような場合にも不換ドルの増発による支払で足りるという、国際通貨国としての特殊な地位につくことができた。それゆえ、戦後アメリカが長期にわたつて活発な対外的経済活動を続けていくことができたのも、ひとえに、アメリカによる金準備の独占的保有と、それを背景とした国際通貨国としての特殊な地位に基づいていたということができるのである。それがまた戦後のアメリカの成長を支えてきたものといえよう。

このようなアメリカの大きな生産力と国際的地位を背景として、アメリカは戦後復興期にもさまざまな援助をつうじてドル資金の撤布を行なうことができたのであり、ヨーロッパ諸国や日本の戦後復興もそれと破く結びついて、すなわちアメリカの

戦後資本主義の危機とマネタリズム抬頭の今日的意味

財政支出（対外援助）を媒介としたドル資金の撤布によつて可能になつたものである。

ところで、アメリカが大戦中も生産力の破壊を免れることができ、大きな生産力を戦後にもちこしていたということは、他面からいへば、アメリカにおける国内での成長余力が他の国々に比べて相対的に乏しかったであろうことを推測させるものである。アメリカは戦後なおしばらくは、戦争経済から平和経済への転換（産業構造の転換）、設備投資の一定の増大、政府対外援助（とくに戦後の農産物を中心とするアメリカ国内での過剰は連邦財政をつうじて、対外援助に向けられ処理された）や個人消費の繰延支出の増大を内容とする最終需要の増大等によりいわゆる「戦後復興ブーム」があらわれ、また四八、四九年恐慌を経験しながらもそれを朝鮮戦争ブーム（この意義は国内的にも国際的にも大きい）によつてのりきり、さらには一九五四年から五七年までも自動車を中心とする耐久消費財、住宅建設の伸び、企業の新技術導入による設備投資ブームがみられた。だが、五七、五八年恐慌以降のアメリカ経済は、ケネディ政権による超拡大政策がとられる六〇年代初頭まで長い停滞期を迎えるのであつて、五七、五八年頃を境にすでにアメリカが戦後発展による国内的な資本過剰につきあつたつていふことをうかがわせている。⁽²⁾

(2) 戦後アメリカの経済発展と破綻の過程については、さしあたり大島清編『戦後世界の経済過程—ドル危機の解明—』（東大出版）、

林直道著『国際通貨危機と世界恐慌』（大月書店）第2篇Ⅰ、Ⅱ、
大内力編『現代資本主義の運命』（東大出版）第2部Ⅱ他、井田啓
二著『国際管理の経済学』（新評論）などを参照。

こうした点から、五七、五八年頃までのアメリカ資本主義の戦後の発展をごく大づかみにいうならば、一方で、朝戦戦争がもたらした経済的影響を含みながら、全体として、民間の設備投資（資本蓄積）を増大させて経済を拡大していく活力―自立的な発展能力がまだ比較的保たれていたということができであろう。そのような成長力をもった経済的基礎の上で、国家による人為的需要創出政策、ケインズ政策もまた比較的有効に経済拡大効果をもっていたということができであろう。そしてこの時期に至って経済の停滞的傾向が強まったということ、この間の成長過程の中で過剰生産、過剰蓄積につきあたり、そのことに規定されて国民経済内部の成長力が相対的に弱まり、自立的な発展能力が大きく低下してきたことを示している。ちなみに、この時期以降、アメリカの資本輸出、とりわけ海外直接投資が大きく伸びていくのであるが、それは、基本的にはアメリカ資本が国内の過剰生産を背景とした相対的に狭隘化してきた国内市場から、資本の一層の拡大のために、より有利な市場を求めて海外への直接進出を図っていることのあらわれとみるべきであろう。⁽³⁾

(3) アメリカの対外直接投資は五〇年代後半以降、対ラテンアメリカ、対ヨーロッパを中心に急増した。その新規流出額は五五年八億

二三〇〇万ドル、五六年一九億五一〇〇万ドル、五七年二四億四二〇〇万ドル、五八年二一億八一〇〇万ドル、と急増している（大島清編、前掲書、六五ページ）。

だが、そうした個々の資本の行動はともかく、国民経済全体の停滞打破は政府にとっては最重要な課題となるのであって、それゆえ政府はこれを打開するためにより一層の有効需要の拡大を迫られ財政支出を急増させることになる（一九五九年度以降）。また同時に六〇年代にはいると政権交代を機に、ケネディー政権の下で「ニューエコノミックス」によって本格的な需要創出政策が打ち出されることになる。財政金融的手段をフルに動員した大々的なケインズ主義的有效需要創出路線がとられ、大胆な不換通貨供給によって停滞を打破し、生産の拡大を図る方向が志向されるのである。

こうして、過剰生産を基礎とした経済活動の停滞に対して、以前にもまして大きな規模での需要創出、超拡大政策が採用されていったのであって、「ニューエコノミックス」によるこの政策の遂行は六〇年代をつうじて、事実、次第に大きな成長を実現していったのである。

自ら「ニューエコノミックス」を代表する一人であり、ケネディ・ジョンソン政権の下での大統領経済諮問委員会委員長でもあったW・W・ヘラーは次のように述べている。

「経済学は一九六〇年代に成年に達した。二人の大統領が近代経済学のあらゆる道具を初めてすすんで用いようとしたこと

が一九六一年初め以来間断なく続いたアメリカの拡大——その初め以来五年間に七〇〇万以上の新規雇用を生み出し、利潤を倍増し、実質国民生産を三分の一増加させ、一九六一年のアメリカ経済を苦しめていた現実の生産と潜在的生産との間の五〇〇億ドルのギャップを埋めた拡大——の基礎となっている」

〔New Dimensions of Political Economy by Walter W. Heller, 1966, 間野英雄、小林桂吉訳『ニューエコノミックスの理論』ペリカン社、一二ページ〕。

アメリカにおけるこの「ニューエコノミックス」の成長政策は、戦後におけるケインズ政策の一大実験ともみられていたのであって、「ケインズ革命の完成」と特徴づけられたものである（同、一二ページ）。そして、彼らによるケインズ主義的成長路線の大胆な遂行はたしかに、生産や雇用、所得といった成長の面では大きな成果をおさめたとみることができであろう。

「ニューエコノミックス」による超拡大政策が現実「このよ
うな成果をおさめたこと」の第一の要因は、財政をテコとした積極的な拡大政策、有効需要創出政策（雇用創出政策）であった。そしてその中心的な政策手段のひとつは、巨額な赤字財政による思い切った財政支出であった。しかもこの赤字財政が同時に行なわれた減税補填分をその内を含む膨大なものであったこと、また財政支出の大きな部分が防衛関係費への支出であった、ということが、この積極財政の内容を特徴づけていたとい
ってよい。もうひとつの政策手段は、大規模な減税政策であつ

て、これは個人消費刺激と民間投資刺激をねらって大規模な有効需要を喚起するものである。具体的には一九六二年の投資減税三〇億ドル、および減価償却規制緩和、一九六四年の法人税減税三〇億ドル、また同年の一〇億ドルにのぼる個人所得税大減税があげられる。

成長を促した要因の第二は、低金利政策である。これは一方で赤字財政を支えるためには至上命令であったところの国債価格支持の要請によるものであったとともに、他方では、企業の設備投資を刺激するために長期金利を低水準に抑制しなければならぬという両面の要請が働いていたものであった。⁽⁴⁾⁽⁵⁾

(4) もっとも六〇年代にはいって、アメリカは国際収支赤字を背景として、ドル危機に見舞われるのであり、その対策上、短期金利を引き上げる政策をとらざるをえないのであって、ここにいわゆる「オペレーション・ツイスト」が採用されることになる。だがこれは結局成功せず、収支赤字はつづけられていく。

オペレーション・ツイストとは、国際収支赤字対策としての短期債の売りオペレーションによる短期金利の引上げ、景気対策としての中、長期債の買いオペレーションによる長期金利引下げの政策を意味している。より詳しくは、井田啓二著『国債管理の経済学』（新評論）第七章「ツイストオペレーションと景気対策型国債管理の成立」を参照されたい（だがここではツイストオペ、自体の現実の有効性についての評価は必ずしも明らかではないように思われる）。

(5) 六〇年代初頭から開始されたこの超拡大政策の結果、国内物価

が上昇し、アメリカの国際競争力の低下につながることを懸念した政府は、賃金物価の抑制をはかるため、いわゆる「ガイドポスト」政策を採用し（一九六二年）、一方では需要を大きくしながら他方で供給コストを低く抑えて物価への影響を抑えようとした。

第三の要因は、経済軍事化の影響——といってもさしあたりここで問題にしているのは第一の要因とも関係する軍事費の増大、すなわち、六〇年代後半のベトナムへの本格的介入による経済の軍事化の中で、宇宙開発費等を含む防衛関係支出全体の増大がこの間の繁栄のきわめて重要な内容をなしているということである。そしてこれはとりわけ六〇年代後半の「経済過熱」の主要な要因でもあり、しかものちにみる国際収支危機の大きな要因ともなった。⁽⁶⁾

(6) この時期のアメリカの成長政策の展開と破綻の過程の立ちいった説明についてはさしあたり大内力編、前掲書、第二部Ⅱ「戦後アメリカの国家独占資本主義」(報告、玉田美治氏、林直道、前掲書 第二篇Ⅲ「一九六〇年代の循環と恐慌」などを参照。

六〇年代の長期的繁栄を可能にした諸要因としてはおおよそ以上のようなものであったと思われるが、このような成長路線——超拡大路線の結果はそれでは如何なるものであったであろうか。

長期にわたるアメリカ資本主義の経済的繁栄も、六〇年代後半におけるベトナムへの本格的軍事介入を転機として、経済の軍事化傾向に拍車がかかり、国内経済は次第に顕著な「高圧的

繁栄」の様相を呈し、七〇年代に向けてマネーサプライの増大と激しいインフレーションの進行、そして対外的には、国際収支危機となつて矛盾が表面化するにいたつた。六六年以降の物価指標の大きな様変りと、六七年のポンド切下げ、ゴールドラッシュおよびドル不安がそれを特徴づけた。これに対して政策当局は、六八年からの連続的な公定歩合引上げ、六九年度財政の引締めを内容とする強い引締政策でこれに対処したが、この引締政策の結果はインフレの進行を抑止しなかつた。そればかりか、かえつて反対に不況を表面化することとなり、インフレーションと不況の共存、同時進行、いわゆるスタグフレーションというかつてない経済的困難に陥ることとなった。そしてこのスタグフレーションの展開は、アメリカにおける長期的経済繁栄が財政、金融両面からのいわゆる不換「通貨供給」によつてつくり出された大規模な水増的需要の存在を基礎に達成されたものであること、この同じ過程によつて生み出された超過需要の存在がインフレーションの高進加速の基礎でもあつたことを示した。しかも高い成長率の中で達成されたアメリカ資本主義の巨大な生産能力そのものは引締政策による超過需要削減——過熱経済の鎮静化にもかかわらずそのまま価値を生み出さない遊休設備として、資本にとつての死重として、そのままのこり、これがただちに物価安定化の方向への展開を許さない要因でもあつた。

インフレーションの高進は言うまでもなく、国民経済に及ぼ

す一般的否定的影響、アメリカの対外競争力低下への影響、国民のインフレ心理定着化がもつ経済運営への悪影響、財政規模の雪だるま式膨張を不可避とする、など諸々の悪影響が懸念されるために放置することは許されず、その抑制のためには一定の引締政策の採用を不可欠の手段とせざるを得ないが、それとは反対に、一担不況に陥った経済活動をその沈滞から救うためには逆に緩和政策の採用が不可欠である。このように、七〇年代において生じたスタグフレーションの事態は、インフレ・ションの抑制と不況克服の要請との、相互政策的ジレンマとしてあらわれ、政策当局をしてその政策選択を困難に陥れ、資本主義そのものの行詰りとして現象したのであった。そしてそれが、「ナローパス」の追求や「マネーサプライ重視政策」の方向への傾斜を必然的なものにしたのであった。

ところで、アメリカは、国内におけるスタグフレーションの進行とはまた別に、国際收支赤字問題でも極めて危機的な状態を迎えていた。そしてこの危機の背後にはまた、資本の国際的発展そのものの結果でありながら逆にその発展を制約する形で生じてきた新たな困難が成長してきているとみることが出来る。結論を先取りしていえばそれは、資本間の国際的競争の激化と、それに基づく市場の相対的狭隘化、いわば市場問題の深刻化である。アメリカの国際收支危機もまた、基本的にこれら世界市場の変化、競争条件の変化を反映している。これを、とりあえず七一年夏頃を念頭において、当時の危機要因として、

戦後資本主義の危機とマネタリズム抬頭の今日的意味

少しその内容をみてみよう。アメリカの国際收支危機の要因は便宜的に大体四つの項目に分類してみることが出来るであろう。その第一は対外政府援助、第二は海外軍事支出、第三は資本輸出、第四は貿易収支、である。

第一の対外援助は、いわゆるトルーマン・ドクトリン、マーシャルプラン以来、社会主義から資本主義世界を防衛し市場を確保するというアメリカの世界政策の一環として開始され、戦後恒常的な赤字項目をなしていたものである。その規定的目的は、アメリカ資本のための海外市場支配の要請であるとともに、アメリカ産業の過剰生産のはけ口としての意味をもあわせもっていたのであって、ヨーロッパ諸国を中心としながら、後進国も含め、経済援助、軍事援助として行なわれてきたものである。

海外軍事支出についてみても、これは戦後アメリカの国際收支を圧迫しつづけてきた筆頭格であるが（とりわけ朝鮮戦争以後）、社会主義敵視政策に基づくところの、世界にはりめぐらした軍事基地網の維持、社会主義諸国に対する戦争挑発、他国の革命への軍事介入などの具体的内容を含んでおり、これもその目的は根本的には資本主義世界市場の確保と拡大、アメリカの市場支配地域の拡大であるが、他面ではアメリカ軍事産業の要請を反映しているものである。

海外資本輸出の増大もまたアメリカ国際收支危機の重要な要因であって、直接投資、間接投資いずれもアメリカ資本の過剰

な生産能力と過剰な貨幣資本にとつての対外的なはけ口として、先進工業諸国を中心に海外進出が図られてきたものであった。六〇年代以降における投資収益の増大や技術料、特許料等の大きな収入にもかかわらず、資本輸出の増大そのものは依然国際収支の大きな圧迫要因となっていた。そのような国際収支対策の必要から、海外証券投資の形態での長期資本流出を規制するための金利平衡税の実施(一九六三年)や、直接投資規制(一九六五年以降)が行なわれる。

ところでアメリカ資本の海外進出ということ自体、確かに一面でアメリカ資本の過剰生産能力、過剰貨幣資本の重要な対外的処理方法であつて、一般に資本主義がその一定の発達段階において必然的に向かう発展方向である。だが同時に他面では資本輸出は、相手国の門戸開放——自由貿易、資本移動の自由、関税障壁の撤去など——なしには基本的に行なうことができない。その意味でアメリカ資本の海外進出は、その同じ過程が相手国における受入体制の整備確立、すなわち当該国資本の国際競争力強化の過程でもある。こうして資本輸出はアメリカ資本に利潤をもたらす反面で、当然の結果として資本間の国際競争を激化させることにつながる。相手国資本の強大化、競争力強化はアメリカ資本にとって重大な競争者の出現を意味し、そして資本間の国際的競争激化を反映して市場は相対的に一層狭隘化せざるを得ない。さらには、直接投資の結果としての海外子会社(多国籍企業)の活動の発展そのものがまたアメリカ本国

資本による海外への輸出活動を制約し、アメリカ経済の対外的側面に重大な影響を及ぼすことになる。かくして、これらのこと全体が、アメリカの経済活動や国際収支を根本的に制約しているのである。すなわち他国の国際競争力強化と繁栄、資本主義世界全体におけるアメリカ資本、アメリカ経済の相対的な地位低下、という形で資本主義諸国間の不均等発展の進行といった問題が、今日のアメリカ資本主義の対外的困難としてその発展に規定的に作用し、これを制約しているとみなすことが出来るのである。もっとも、それにもかかわらず、アメリカの資本輸出問題は、自国の貿易収支に対してこうした新たな矛盾を生み出しながらも、六〇年代以降は、直接投資収益の増大が(技術料・特許料収入を含めて)著しく、その規模は長期資本収支全体の赤字を補って余りあるものとなつていった。

六〇年代以降、最も注目されるのは貿易収支悪化の問題である。アメリカの貿易収支は一八九三年以来一貫して黒字を保ちつづけ、戦後その黒字が国際収支全体の赤字を補なうという基本的収支構造となつていたことはよく知られている。だが六三年頃をピークに、貿易収支はかなり顕著な減少をはじめ、七一年春にはついに赤字に転落する。このような貿易収支悪化の要因は言うまでもなく、アメリカ国内でのインフレの進行による国際(価格)競争力の低下という問題をはじめ、アメリカと他国との賃金格差の問題、すなわち低賃金を武器とする他国の製品や海外子会社製品の価格上の優位性、またアメリカ自身が戦

後行なってきた技術輸出そのものが他国の生産体制の技術的向上と製品の質的向上に寄与してきたこと、などがあげられる。それとならんで見のがせないのは、海外子会社による海外の低賃金を武器とした販売活動の展開が、アメリカ本国商品の輸出市場を圧迫し、狭隘化してきたこと（また、海外子会社製品の本国への逆輸出という問題を含めて）であろう。このような矛盾は、戦後アメリカの大きな経済発展そのものが生み出してきた困難としてアメリカ経済の前に横たわっている。アメリカの貿易収支の赤字転落は深刻な経済問題として、国際通貨基金の危機に拍車をかけ、それがまた、金融緩和、景気刺激を困難にするという形で国内経済運営を大きく制約する要因となつて、アメリカ資本主義のいきづまりをかもし出したということができらるであろう。

このように、多国籍企業の活動の発展を軸に資本間の国際的競争の激化、海外市場の相対的狭隘化といった対外的な側面もまたアメリカ資本主義の発展にとって大きな制約要因として成長してきていることがわかるのであつて、このこともまたスタグフレーションによる国内的な危機とともに七〇年代以降の経済的危機の構造とその性格を示しているといえるであろう。

(7) このような収支構造が崩れてきた問題について、池上惇、坂井昭夫両氏は、アメリカの収支構造の重大な変容を示すものとして『貿易収支の巨額の黒字をもつて海外軍事支出や政府援助の費用を支弁し、さらに資本収支の赤字をカバーする型』から『貿易外収

戦後資本主義の危機とマネタリズム抬頭の今日的意味

支黒字、とくに投資収益、わけでも直接投資収益や特許料、技術料収入によつて軍事、援助、資本収支の赤字を埋め合わせる型』への転換であると特徴づけられている（池上惇、坂井昭夫「アメリカの国際収支分析」、池上編『現代世界恐慌と資本輸出』青木書店、第五章）。この論文においては、アメリカの国際収支にあたるアメリカ資本の海外子会社——世界企業の発展の多面的な影響について立入った分析が行なわれており、示唆的である。

(三) 日本の高度成長とその特徴

このようなアメリカの戦後の成長過程に対し日本資本主義はどのような発展を経たのであろうか。またアメリカ資本主義と共通する危機の進行がそこにあるとすれば、それはどのようなものであろうか。

戦後の日本資本主義は戦争によつて破壊された経済、生産力に対して国家資金の投入やアメリカによる対日援助、朝鮮戦争特需などをおしてほぼ一〇年間で経済的復興をなしとげ、一九五五年以降、本格的な経済成長を開始することになる。戦後日本の経済成長とそのいきづまりをみる際もおよそ五五年以降のいわゆる高度成長の時期をみれば基本的には足りるのであろう。

わが国の高度成長期は、ほぼ六五年頃を境にして二つの時期に分けて見る事ができるであろう。第一の時期は、一九五五年にはじまり六〇年代半ばにおわる第一次高度成長期であり、

第二の時期は一九六五～六六年を出発点とする第二次高成長の時期である。⁽⁸⁾

(8) 一般には、高度成長期の時期区分は、およそ一九五五～六一年(第一期)、一九六二～六五年(第二期)、一九六六～七〇年(第三期)の三つの時期に区分されている。例えば、川上正道『戦後日本経済論』青木書店、六四～六五ページ。鶴田満彦『現代日本経済論』青木書店、三一～三二ページ。その他第二期を「過渡期」とする大内力氏もやはり三つの時期に区分しているものといえよう(大内力編著『現代日本経済論』東大出版、八ページ)。

本稿においてこの第二期を第一次高度成長期の中で論じているのは、この時期の停滞性等の諸特徴をこの第一次高成長の結果とみていふということと同時に、第三期と比べると第一期も第二期も成長要因という点からみた成長の質そのものは基本的に同じとみているからである。

第一次高度成長期もおよそ六一年頃までの時期は、新技術の導入による旺盛な民間設備投資(いわゆる「近代化投資」)によって主導される重化学工業化の時期であって、「技術革新をとともなう投資が生産財に対する市場を拡大し、それがさらに投資を呼ぶ」という形で、いわゆる設備投資主導型の成長がおこなわれた(大内、前掲書、一五ページ)。

一九五五～六一年までの成長テンポをみると、実質GNPの伸び率は年率で一〇%、民間設備投資は一九五六年度だけでも五七・六%も増大、五六、五七年の二ケ年で、五五年実績を倍

増させ、五五～六一年平均では年率(名目)二八%もの伸びを示している。また、同じ期間において機械工業の生産の伸びは平均年率二八・六%、鉄鋼業一九・三%、化学工業は一四・九%である。つまりこの時期の設備投資の主役が機械、鉄鋼、化学などの製造業中心の投資であることをこの数字は示している(これに対して繊維工業の伸びは九・一%となっている)。また資本財全体での伸び率は二四・九%、耐久消費財三七・二%、といった伸びを示している。またこの間のわが国の貿易は輸出入とも大きく伸び、一九五五年から六一年までの輸出は軽工業製品を中心に二〇億ドルから四二億ドルへと、それぞれ二倍以上の伸びを見せている。⁽⁹⁾

(9) これらの数字はすべて川口弘、篠原三代平編『図説日本経済論——戦後の経済発展のすがた』(有斐閣選書、一九七四年)から使わせていただいた。日本経済に関する以下の統計数字は便宜上、とりあえずこの著書による数字で統一している。

だがこのように、高い経済成長を示した日本経済も一九六二以後丸四年間もつづく長い停滞期、いわゆる「転期」を迎える。これは六一年までの旺盛な民間設備投資の結果、過剰生産(過剰蓄積(供給力超過)設備投資の行きすぎ)となり新投資が行きづまってきたことを示している。たとえば一九六一～六五年の期間におけるGNPの伸びは六四・五%であるのに対し、設備投資の方は一八・六%で平均年率四%台にすぎなかった(もっとも、言うまでもなく伸び率自体は停滞的ではあつて

も絶対的にはかなりの高水準で横這いをつづけているのであるが(前掲『図説日本経済論』一四ページ)。またこの時期若干労働力を中心に労働力不足論が展開されたこともこの時期における過剰生産傾向をうらづけているものとみてよいであろう。⁽¹⁰⁾

(10) 大内力氏らは、五〇年代後半の高度成長を支えた要因として日本の経済の「戦後性」と「後進性」(ここではその内容は省略する)の存在を指摘し、六二年以降の転型期ないし過渡期が、停滞的になっていることの二つの特質が失なわれてきたために生じたものとされている(榊西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の没落』東京大学出版会、二〇七六―二〇八二ページ)。このように日本経済がもっていた特質を具体的に見ておくことはそれなりに重要であるが、それ以上にこの停滞性が何よりも過剰生産、過剰蓄積自体に基づいて生じているものであることがより強調されるべきであろう。

だがこの時期、重要な経済的变化として次の点には特に注目しておく必要があるであろう。第一に、この時期、国内生産の重化学工業化と重化学工業製品に対する世界的需要の増大を反映して輸出の重化学工業化が進み、一九六一年に輸出総額に占める重化学工業製品の割合(四七%)がはじめて軽工業製品の割合(四四%)をこえたことにも見られるように輸出構造が高度化したことである。この輸出構造の高度化は高度成長の開始とともに一貫して進展してきた顕著な傾向であったが、この点は重化学工業製品の輸出の大きな伸びをそのひとつの要因とし

戦後資本主義の危機とマネタリズム抬頭の今日的意味

て実現した第二次高度成長に連なるものである。注目すべき第二の点は、六〇年代にはいつて物価動向が大きな変容をみせてきたことである。一九五〇年代後半は、卸売物価が一九五七年に投資財価格を中心にかんりの上昇を示した点をのぞけば全体としては安定的であり、消費者物価の伸びも大体平均年率二%台であった。だが、六〇年代にはいると、卸売物価が六一年の大幅な上昇(対前年比五・一%)のあと六二年には反落し、その後安定していくのに対し、消費者物価は五九年の一・一%から六〇年の三・七%、六一年には五・三%、六二年六・九%へと持続的な上昇を示し、その後もほぼ五・六%の上昇が持続することになる。

第一次高度成長の結果は、右にみたようにその過剰蓄積を反映して停滞的なものであったが、経済はその自立的な発展力に乏しくこの停滞からなかなか脱出することができなかった。そしてさらに、一九六四―六五年になると不況は一段と深刻化し、不況克服のために財政政策によるさまざまな積極的な景気刺激措置がとられ、戦後はじめての赤字国債も発行された。そして財政による刺激政策は六六年にも多額の国債が発行され景気を大きく刺激したが、この財政刺激をつうじて不況は急速に克服され、六六年以降ふたたび大きな成長を実現していくことになる。

第二次高度成長期の重要な特徴は、いまもみたようにまず第一に国債発行を含めて経済成長に対する財政の役割がきわめて

大きくなったということ、逆にいえばこの時期以降積極的に財政（および金融）が成長促進策として使われるようになったことである。大内氏によれば国債発行残高は一九六四年から六九年までの五年間に約八倍にもふえており、地方債・公社・公団債を含む公債総残高でみると一九六九年度末で約一一・五兆円にも達し、国民所得の四分の一にもなるといわれる（大内、前掲書、三二二ページ）。

第二の特徴は、アメリカのベトナム戦争の遂行と密接に絡んで特にアメリカおよび東南アジア向けの輸出が急増し、それがひとつの重要な成長促進要因となったことである。六五年に八四・五億ドルであった輸出は鉄鋼、自動車、船舶などの重化学工業製品を中心として七〇年には一九三億ドルに達している。そしてまた注目されるのは、わが国のこの輸出の急増が六〇年代後半のアメリカにおける経済の一層の軍事化傾向や貿易収支の悪化等に直接対応したものとみられるということである。しかもこの輸出がアメリカのベトナム戦争の遂行と強く結びついていったという事実は、ある意味では、この輸出に対する需要が国家の財政支出（軍事支出）による需要と同質のものであるとみることも可能である。また特徴的なことは、この輸出の急成長の中で（輸入の増大にもかかわらず）貿易構造が輸出超過（貿易黒字）に転化していき、従来の「国際収支の天井」（経済成長→輸入増大→国際収支悪化→金融引締→成長鈍化という成長パターン）がとりはらわれて、経済成長と輸出の好調が両

立するようになった（一九六八年以降）ということ（一方で輸入の大きな増大をとめないながらそれを上まわる規模で実現したこの輸出の盛行がなにもによるものであるかということとは、それ自体一個の問題であるが）、そして国際収支の黒字が外貨準備を増大させ、それがまた逆に国内経済に拡大的作用をもち得たことである。またこのような国際収支の好転を背景として、輸出増大が資本輸出の増大（アジア諸国に対する延払信用の供与）と結びついて増幅的な拡大を示していること、さらに、この輸出の拡大は貿易および資本取引の自由化の進展（いわゆる「開放体制」への移行）の中で実現されたものであり、その意味でこの間、日本の国際競争力がアメリカやヨーロッパ諸国との国際競争の中で強化されていったものであることがわかる。⁽¹¹⁾

(11) この時期の輸出の急増に関しては、大内、前掲書、二七ページ以降を参照。

こうした財政支出と輸出の大きな拡大によって牽引されて日本経済は、ふたたび大きな成長を実現したのであって、一九六五〜七〇年における実質GNP成長率は平均年率で二・一％、民間設備投資の伸びは二〇％を示した。だがここでとくに指摘しておかなければならないことは、この第二次高成長が、重化学工業化を内容とした設備投資の異常ともいえる拡大によってもたらされた第一次高成長とは質的に異なるということであって、その質的な相異とはまず、第一に、この高成長がアメリカのベトナム戦争と密接に絡んだ対米、対東南アジア向け輸

出の急増によって支えられたものであること、第二はこの成長が財政、金融による積極的な需要創出に大きく依存したものだということ、すなわち、この成長の質が財政によって支持されたものという性格をより強くもっているということ、である。第三に、一九五五〜六一年と六五〜七〇年を比べてみれば、実質GNPの成長は、それ自体大きな伸びを示しているとはいえ、民間設備投資が二八％から二〇％へ低下し、鉱工業生産、鉱業、製造業いずれをとっても軒並みその伸び率が相対的に低位であることがわかる。このことは、(その程度とそれがあらわしている厳密な意味についてここでははっきりということではできないが)第二次高成長の成長内容が第一次高成長のそれと比べて明らかに変化しているということを示している。⁽¹²⁾

(12) 加藤泰男氏は一九六六〜七〇年の繁栄を、五九〜六一年と比べて、前者の方が後者よりも「相対的により多く個人消費支出と輸出と民間住宅投資によって誘発され、それに依存している」、「民間設備投資が民間設備投資ならびに在庫投資によって誘発される比重が低下して、それに依存する割合が小さくなって」と指摘されている(『戦後日本資本主義の循環と恐慌』汐水社、九〇ページ)。

ところでこのような六六年以降の高度成長と国際収支の黒字基調を背景に、六六年には消費者物価も騰勢を強め、六九年には、卸売物価が上昇しはじめる。これに対して政府は金融引締めによって対処するが、これによって物価の騰勢は一時鎮静化

戦後資本主義の危機とマネタリズム抬頭の今日的意味

されるとはいえ、七〇〜七一年不況からの脱出過程の中で、七〇年代初頭には、外貨の過剰流入(言うまでもなくアメリカの金・ドル交換停止にからむ短期資金の大量流入によるもの)と、財政金融による政策的な超緩和と刺激政策の結果、過剰流動性に結びつき、七二年秋以降、消費者物価、卸売物価ともに急激に加速化、悪性化していくことになる。このようなインフレーションの急激な進展が結局七三年の強い総需要抑制政策、および石油値上げを媒介として深刻なスタグフレーションに転化していったことは言うまでもない。

これまでアメリカと日本をと例にとつて、戦後資本主義発展の諸段階における生産力の質等について簡単な描写を行なったが、その中で一体何を結論することができるであろうか。

第一は、戦後の新技術導入を軸に展開された大規模な民間設備投資を経て、アメリカにおいては五〇年代末頃から、また日本においても六二年頃から国内における過剰生産と資本過剰傾向が強まり「投資が投資を呼ぶ」という形での、すなわち設備投資が経済活動の拡大発展を主導する形での、経済の自立的な発展力は弱まり、財政需要や海外からの需要(軍需を含む)など最終需要の拡大によって直接生産が刺激されなければ、経済がその停滞性を容易に抜け出すことができなくなっていること、すなわち、言葉をかえていえば成長を促進する要因である需要の中身がすでに基本的に変化してきていることである。そ

して、アメリカの六〇年代の飛躍的成長や六五年以降の日本の第二次高成長は、ケインズ主義の有効需要政策をテコとしたそのような最終需要の飛躍的な拡大によって支えられてのみなしたものだということ（その最終需要が財政金融政策による人為的需要創出であるか、名目所得の増大に伴う個人消費の名目的増大によるものであるか、直接ベトナム戦争特需的性格をもつものであるかを問わず）である。

第二に、六〇年代以前のわが国のように、国内経済の成長力がかかなり大きいうちは、設備投資（資本蓄積）も盛んで、活発な経済活動が見られ、物価動向も比較的マイルドで相対的な安定を示しているが、過剰蓄積に基づく経済の停滞が強まるようになると、経済成長が国家による人為的な需要の拡大により大きく依存し、支持されて行なわれるようになる。そしてこのような成長様式の下での経済の成長はそれ自体が不換通貨（マネーサプライ）の急速な増大を伴いながら行なわれるのであって、経済は次第にインフレーション的な体質に転じてくることになる。もっとも成長様式が人為的な需要の拡大に大きく依存したものに变质してきている経済ではあっても、それによって生産が刺激され設備投資も比較的順調に伸びている時期と、そういう時期をすでに過ぎて経済が過熱気味となり、景気下支えのためにより大きな需要の拡大が必要とされる時期が区別されるのであって、物価の騰勢が強まり、インフレーションの加速化が特に顕著な現象としてあらわれるようになるのはむしろ後

者の時期といつてよいであろう。

第三に、アメリカ、日本とも国内における過剰生産のはけ口として、相対的に狭隘化した国内市場から海外市場に販路を求めて、輸出を拡大したり新たな生産の拡大のために、より有利な投資先として海外へ積極的に進出していくようになるが、このことはすでにのべたように、結局、資本間の国際的競争をより激化させ、貿易摩擦等さまざまな経済摩擦をひきおこし、「国際協調」のかけ声の裏側で対立と競争を強め、国際市場も全体的に狭隘化し、不安定化してくるようになる。そして、このような国際市場の相対的狭隘化、競争の激化という側面が今日の資本主義の国内におけるスタグフレーションによる危機⁽¹³⁾をより根の深いものにしていくことができるであろう。

(13) もっとも現代資本主義の見方として、このようにその制約条件をいうことは、それ自体今日の経済的困難の性格を明確にするためであって、それによって、もはや資本主義が行きづまり新たな発展がのぞめないといった結論を引き出すことを意図しているわけではない。従来型の資本主義的發展の継続をゆるさない、インフレーション問題などの現実的な制約が資本主義の発展にとって危機として映るのである。

(未完)